

グループ沿革

西日本FHグループの中核を成す西日本シティ銀行の原点は、「中小企業専門金融機関」です。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承し、不良債権問題等のさまざまな難題を乗り越えながら、これまで数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきました。

地域経済へのさらなる貢献とグループ企業価値の最大化を目指し、持株会社体制へ移行し、銀行・証券・カード・ICT・リース等、多様かつ特長のある子会社を有する総合金融グループを形成しています。

2004

西日本シティ銀行誕生

2004年10月、経営基盤のさらなる強化を図るため、西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行が誕生しました。
両行の子会社・関連会社については、各社の特長・強みを最大限に活かすべく、業務の再編や統合を進め、グループ総合金融力の強化に取り組みました。

2016

西日本FH誕生・持株会社体制への移行

2016年10月、グループ内の結束・連携を一層強化し、将来のさまざまな環境変化やリスクに適切に対応するため、西日本FHを頂点とした持株会社体制へと移行し、新たな経営管理態勢を構築しました。

2022

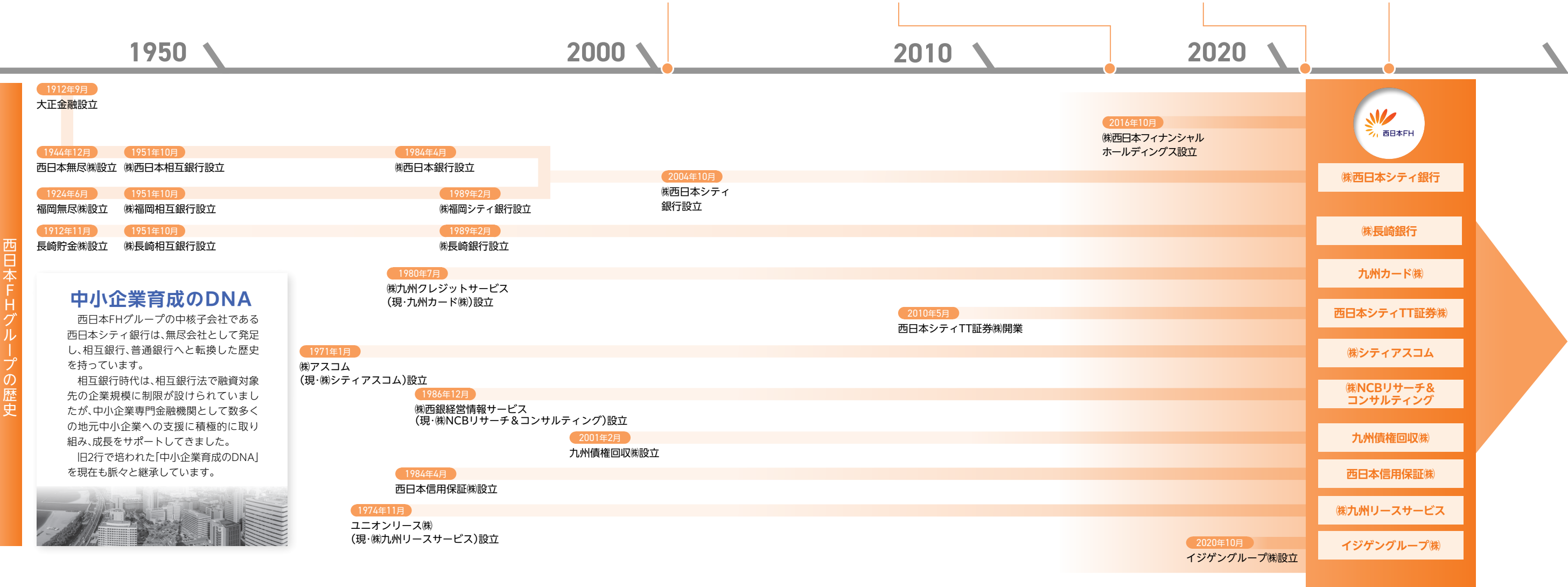
グループ総合力の強化

グループ総合力のさらなる強化を目的に、2022年10月に九州内トップクラスのICT会社であるシティアスコム及び九州内で首位の事業規模を誇るリース会社である九州リースサービスを、2022年12月にDXコンサルティングやデジタル技術を活用したサービス開発に強みを有するイジゲングループをグループ会社としました。

2026

中期経営計画「未来共創 2029 ～ともに歩む、未来を拓く～」スタート

2026年4月から2029年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「未来共創 2029 ～ともに歩む、未来を拓く～」をスタートさせました。
西日本FHグループが長期的に目指す姿の実現に向け、3つの基本戦略「1.お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」「2.地域振興戦略」「3.経営基盤強化戦略」を展開しています。



親密企業の歴史

1949年9月 大隈印刷(株)(現・ダイヤモンド秀巧社印刷(株))設立

1951年4月 株式会社有恒社(現・西日本ユウコー商事(株))設立

1952年1月 西日本ビル(株)設立

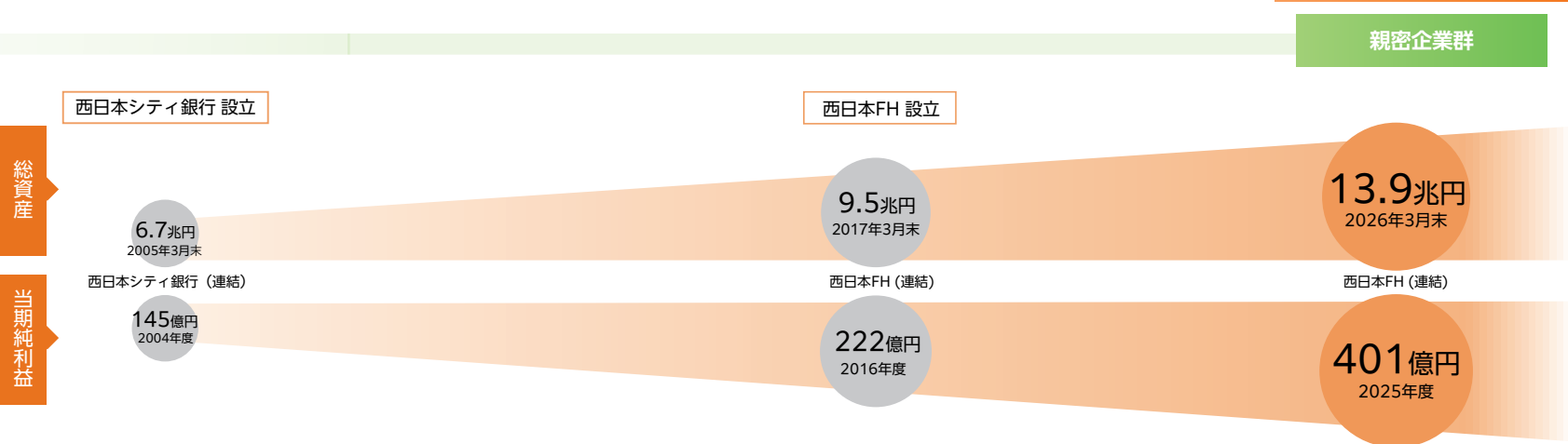
1961年6月 西日本不動産開発(株)設立

1969年7月 福岡エフエム音楽放送(株)(現・株式会社エフエム福岡)設立

1974年12月 九州総合信用(株)設立

1978年12月 株式会社西日本書庫センター設立

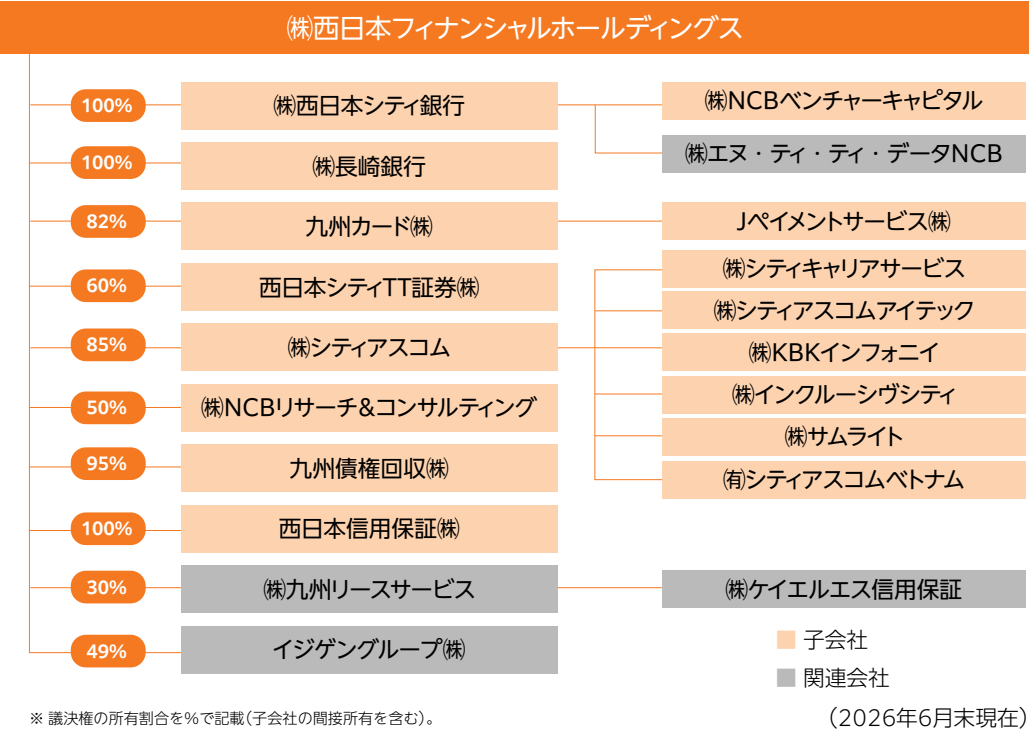
西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と歴史的に親密なつながりを持っています。子会社・関連会社に加え、そうした親密企業との連携を強化することにより、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。



グループ概要

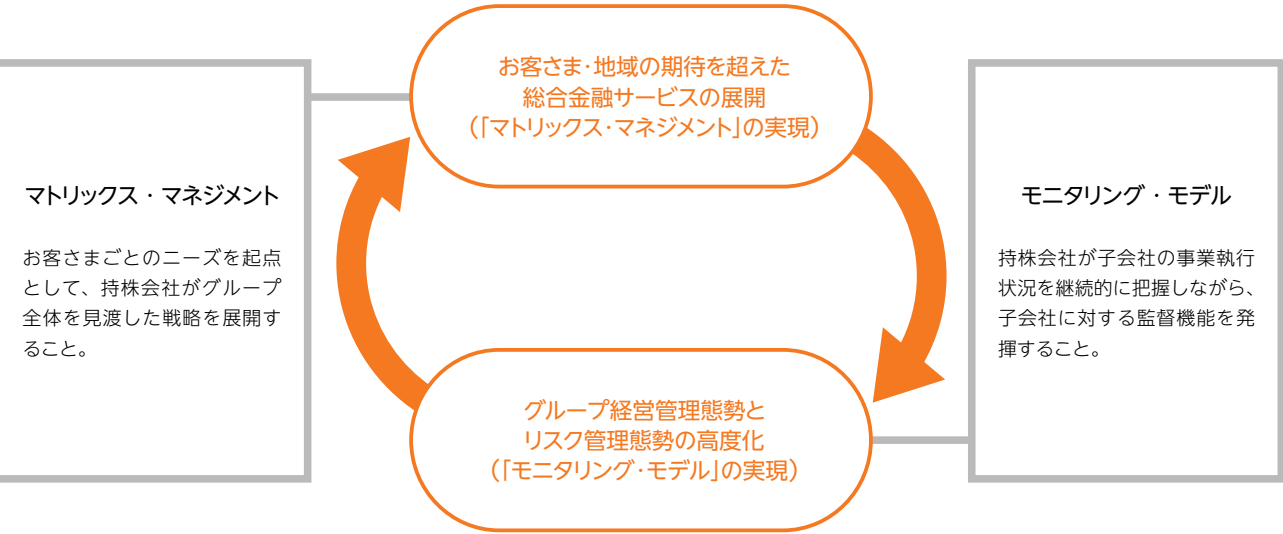
グループストラクチャー

西日本FHグループは、持株会社である西日本FHが各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用しています。グループ各社が有する特長・強みを、持株会社体制のもとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指しています。



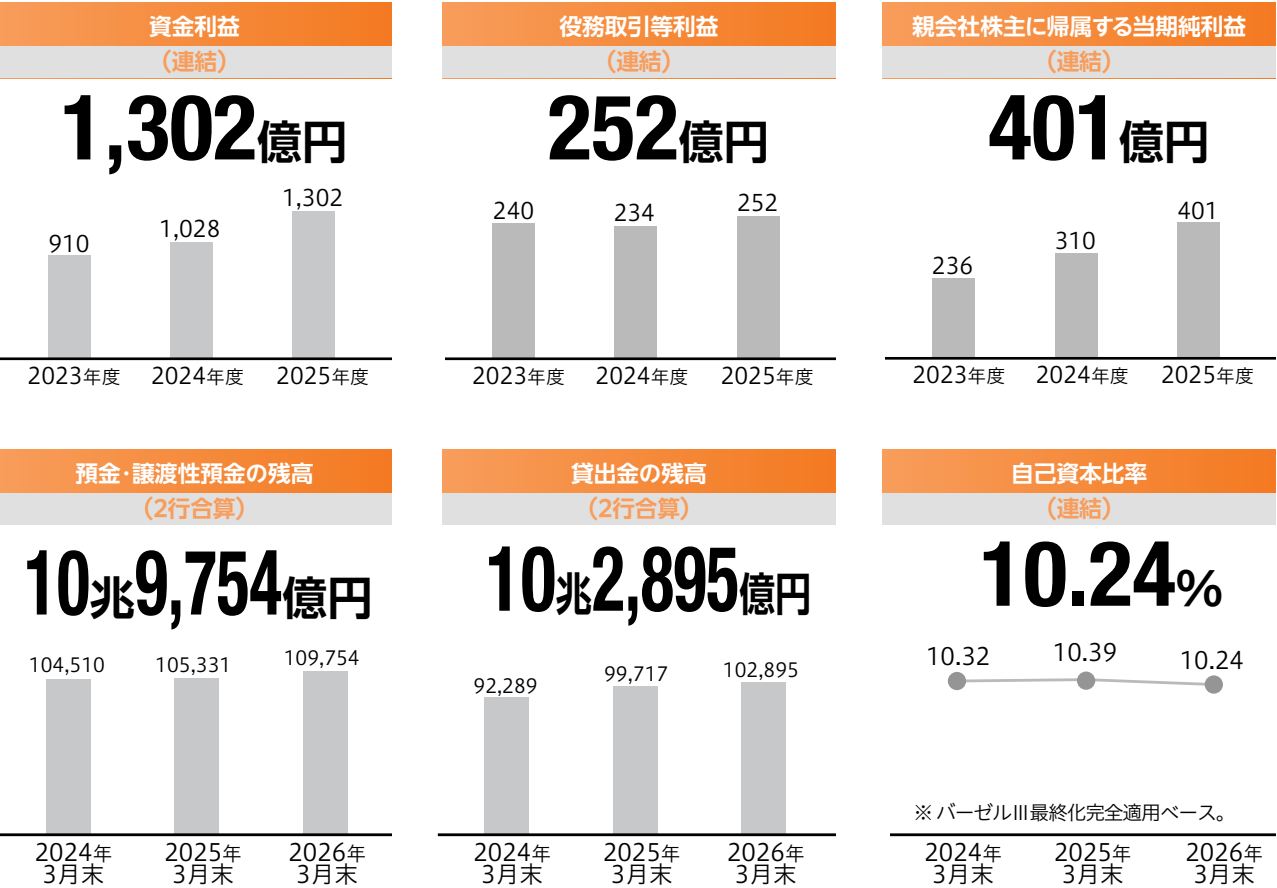
グループ経営戦略

西日本FHグループは、持株会社体制のもと、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開(「マトリックス・マネジメント」の実現)」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化(「モニタリング・モデル」の実現)」の2つのグループ経営戦略を展開しています。

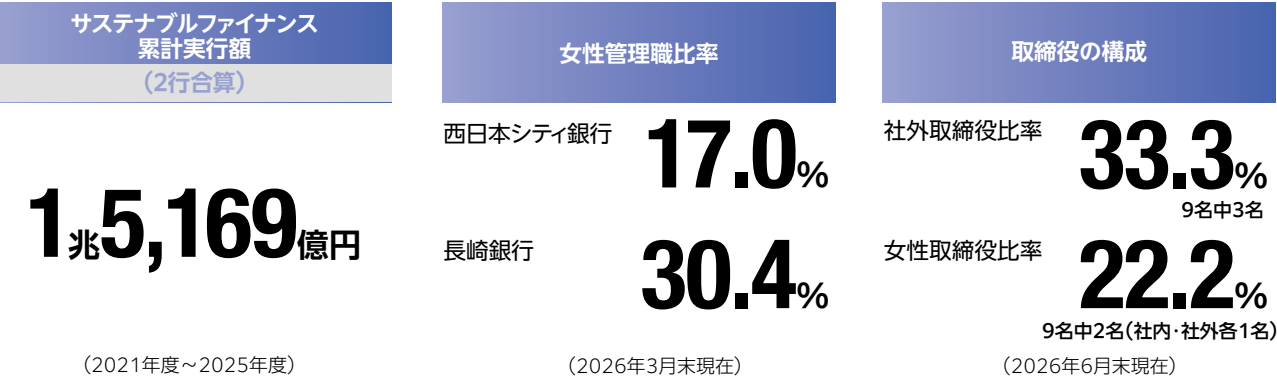


財務ハイライト/非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



営業基盤の特長

西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むほか、インバウンド需要も旺盛な、恵まれたマーケット環境にあります。

九州

九州は日本の「1割経済」

3大都市圏に次ぐ経済規模(全国シェア)

■人口

10.1%

■域内総生産(名目)

8.3%

九州は成長著しいアジア諸国と密接な相互関係

九州には多様な産業が集積



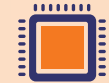
自動車

自動車生産台数全国シェア13%



農業

農業産出額全国シェア19%



半導体

IC生産額全国シェア49%



観光

外国人入国者数全国シェア13%

半導体関連設備投資の活発化

世界的半導体メーカーのTSMC(台湾積体電路製造)の熊本県進出をはじめ、半導体増産に向けた大型設備投資が九州において活発化

投資額: 約6.2兆円 経済波及効果: 約23兆円

(いずれも2021年~2030年の累計額)

九州には豊富な観光資源が集積

西九州新幹線(武雄温泉~長崎間)が2022年に開業

福岡県

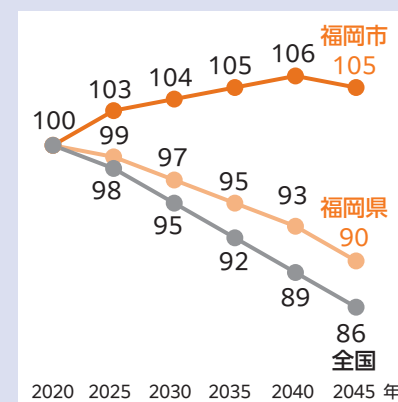
福岡県のGDPは九州の4割超、中小企業数は九州内34万社のうち13万社

福岡市



中長期的に全国を上回る人口推移

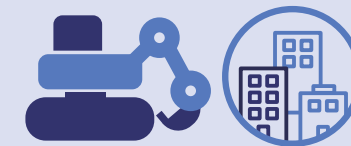
■2020年の人口を100とした場合の人口推移



■福岡市の若者率*

21大都市中 1位 (17.6%)

*人口に対する15歳~29歳の割合。



再開発プロジェクトの進行

代表的なプロジェクト

■天神ビッグバン

(2016年5月~2026年12月)

建設投資効果

6,300億円

経済波及効果/年

1.9兆円

■博多コネクティッド

(2019年12月~2028年12月)

建設投資効果

2,600億円

経済波及効果/年

5,000億円

■九州大学箱崎キャンパス跡地再開発

(2023年4月~)

国内の再開発では最大規模

約50ha



政令指定都市
トップの開業率(4.9%)

福岡市への 第三者評価

森記念財団「日本の都市特性評価」(2025)

合計スコア

(東京23区を除く
主要136都市)

3位

経済ビジネス

2位

交通アクセス

3位

研究開発

4位

北九州市

「産業と環境の両立」は国内外で高い評価

OECD「SDGsモデル都市」に選定(2018年)

「SDGs未来都市」「環境未来都市」に選定(2018年)

北九州都市圏域18市町で「脱炭素先行地域」に選定(2022年)



太陽光・風力発電等の再生可能エネルギー関連産業が集積

2026年3月、響灘沖で国内最大級(投資額1,700億円)の洋上風力発電所が稼働開始



※ 2026年6月時点の最新データをもとに西日本FH作成。
(出所:総務省、農林水産省、内閣府、中小企業庁、出入国在留管理庁、九州経済産業局、国立社会保障・人口問題研究所、九州経済調査協会、九州各県・自治体、事業者HP)

西日本FHグループの強み

確固たる取引基盤

メイン取引先数

(2026年3月末現在)

西日本シティ銀行

23,161社

西日本FHグループの中核子会社である西日本シティ銀行は、2004年10月の設立以降、規模を拡大し、総資産13兆4,720億円、預金等(預金+譲渡性預金)残高10兆6,826億円、貸出金残高10兆16億円、さらにはメイン取引先数23,161社と確固たる取引基盤を有しています(2026年3月末現在)。

また、九州カードは、国際クレジットカードを機軸としたフルブランド展開を行い、会員数980千人、加盟店数63千店、カード取扱高6,076億円と、地銀系クレジットカード会社でトップクラスの取引基盤を有しています(2026年3月末現在、カード取扱高は2025年度)。

地域密着金融

地域別貸出金比率

(2026年3月末現在)

西日本シティ銀行九州福岡県

85.5%75.3%

中小企業等貸出金比率

(2026年3月末現在)

西日本シティ銀行

78.1%

※ 財務省向け貸出を除く。

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行は、貸出先の約9割が九州、約8割が福岡県であり、地元重視の営業展開を行っています。

また、貸出先の約8割が中小企業・個人であり、そのようなお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。

中小企業育成のDNA

創業・第二創業支援件数／融資金額

(2025年度)

西日本シティ銀行

3,562件／2,117億円

「経営者賞」表彰者数

(2026年4月末現在)

西日本シティ銀行

累計192名

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関であり、「中小企業育成のDNA」を脈々と継承しています。西日本シティ銀行は、地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援に積極的に取り組んでおり、創業間もない企業をはじめとする多くの地元中小企業に寄り添い、きめ細かにサポートしています。2025年度における創業・第二創業支援件数は3,562件、融資金額は2,117億円でした。

また、1973年より、公益財団法人経営者顕彰財団を通じて、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた経営者を対象に「経営者賞」を授与しており、これまでに192名を表彰しています。

国内外のネットワーク

西日本FHグループは、国内外にわたる広範なネットワークを構築しています。

国内では、九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開し、リアルチャネルならではの“ヒューマンタッチ”の営業を展開しています。同時に、個人のお客さまにはスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」、法人のお客さまには法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を中心に、デジタルチャネルの機能強化によるお客さまの利便性向上にも注力しています。

海外では、西日本シティ銀行の駐在員事務所3拠点(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家などとの連携により、取引先のアジアを中心とした海外ビジネスに関するニーズにお応えしています。

国内拠点

(2026年6月末現在)

西日本シティ銀行長崎銀行西日本シティ証券

158か店※20か店※11拠点※

※ インターネット支店・プランチインプランチ実施店等を除く。

デジタルチャネル

(2026年3月末現在)

西日本シティ銀行アプリ口座登録件数

130万件

海外拠点・提携機関

(2026年6月末現在)

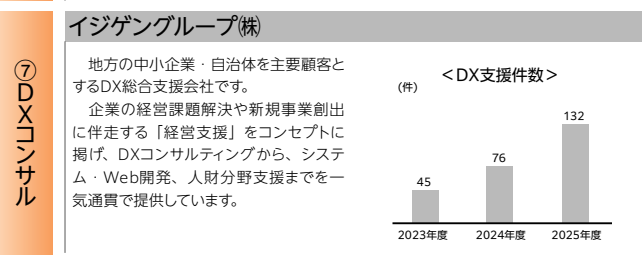
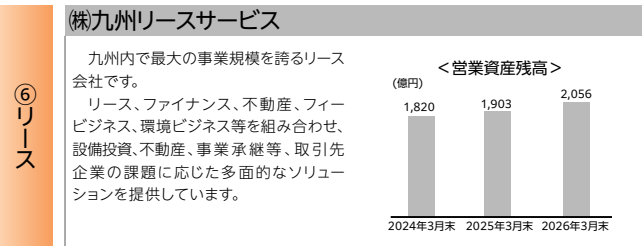
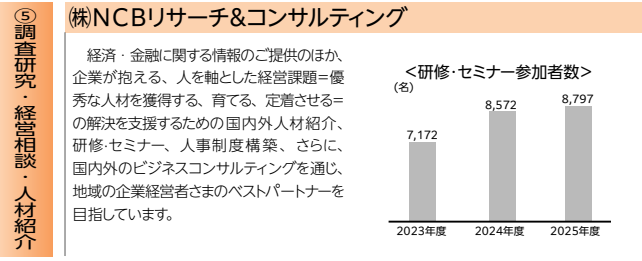
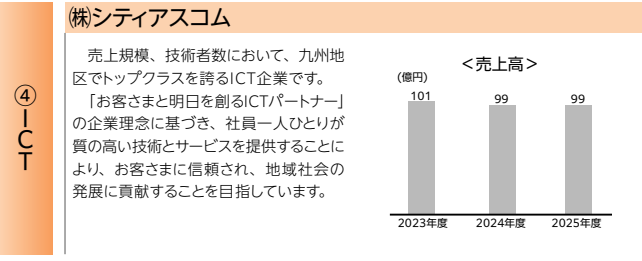
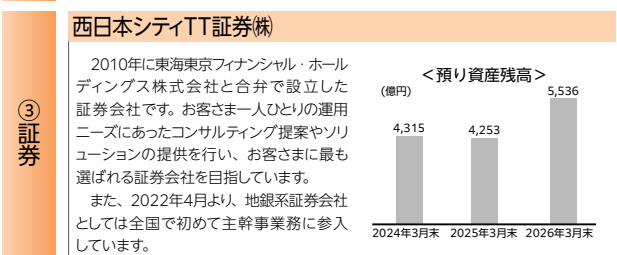
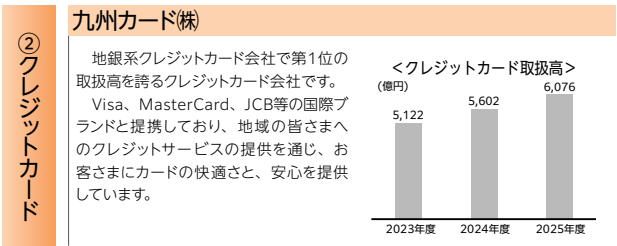
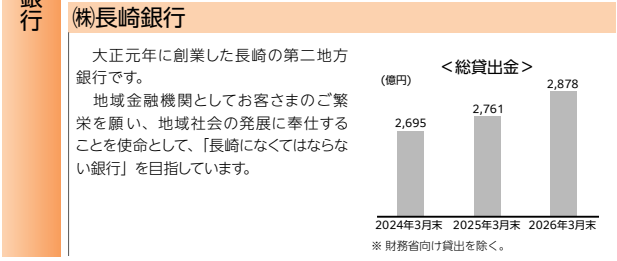
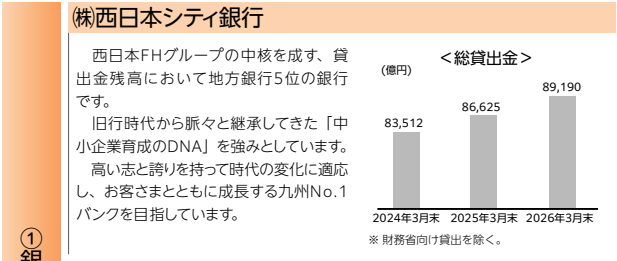
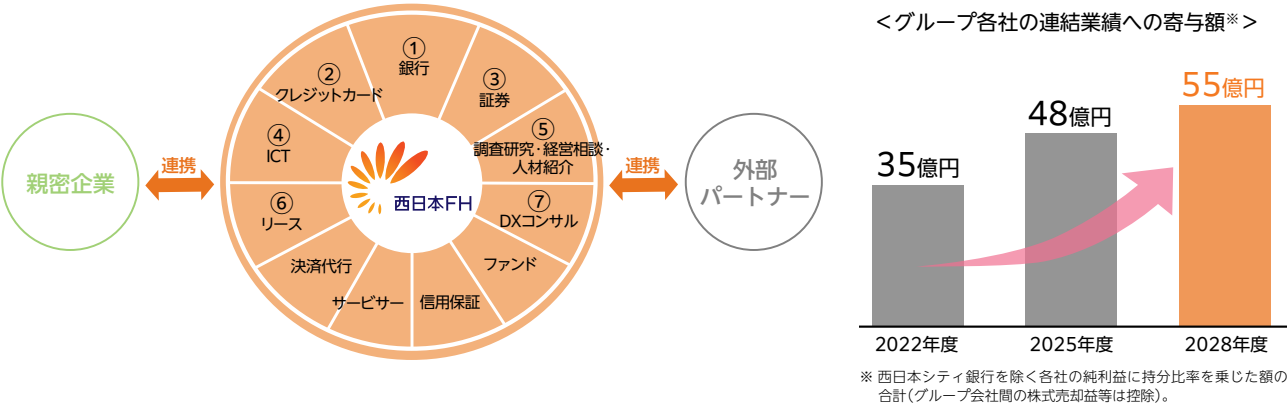
西日本シティ銀行提携金融機関提携機関

3駐在員事務所9機関2機関

グループ総合力

西日本FHグループは、2016年10月、持株会社である西日本FHの直下に銀行・証券会社・カード会社など多様かつ特長のある子会社を並列に並べた持株会社体制へ移行し、グループ各社の事業活動を一体的に運用するマトリックス・マネジメントの実践により、金融に留まらない多様なソリューション機能を有する地域金融グループへと進化しています。

また、西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と親密なつながりを持っており、グループ会社に加えて、そうした親密企業との連携により、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。加えて、多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、外部企業、地方公共団体、大学等とのオープンイノベティブな提携・連携にも積極的に取り組んでいます。



西日本FHグループは、多様かつ特色のあるグループ会社を有しており、多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、各社が金融・非金融の幅広いソリューションを提供しています。ここでは、直接お客さまにソリューションを提供している子会社4社の社長から、それぞれの会社の特色や取組みを紹介します。

九州カード株式会社



代表取締役社長
川本 惣一
Soichi Kawamoto

当社は、1980年に福岡の地に誕生して以来、九州を中心にクレジットカード普及の一助となるべく事業を営んでまいりました。

長年築き上げた地域最大級の事業基盤や多彩な商品力を活かし、個人・法人向けのクレジットカードの提供、クレジットカードや二次元バーコードなどのキャッシュレス決済導入店舗の拡大等に取り組んでおります。

近年では西日本シティ銀行と連携し、企業のキャッシュレス化支援に取り組み、さまざまな種類の法人用クレジットカードを提案しています。

今後、法人分野では、企業のDX基盤の一部としての法人用クレジットカードの普及に加え、BtoB(企業間決済)のご提案などにより取扱高の拡大を目指すほか、個人分野では、西日本シティ銀行との連携を強化し、新たなクレジットカードを導入予定です。

当社は、長年培ってきたものを大切にしながら、新しいことにもチャレンジする精神をもって、キャッシュレスの一助となるサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

西日本シティTT証券株式会社



代表取締役社長
定野 敏彦
Toshihiko Sadano

当社は西日本シティ銀行との連携強化による新規開拓とストック収益の積み上げを最優先し、市場環境に左右されにくい経営基盤を築いてきました。

銀行から運用ニーズが高いお客さまのご紹介を受けることで、コンサルティングや商品提供など、対応力が着実に向上してまいりました。

銀行と証券が連携し、お客さまごとのお考えやニーズに沿った提案を行うことによって、取引口座数は前中期経営計画期間の2023年度から2025年度にかけて2倍超となりました。

今年度からスタートした本中計では、お客さまの資産を守り育てる「資産管理型ビジネス」をさらに推進します。

銀証連携を一層深化させ、お客さま利益の最大化を目指し、本当にお客さまのためになることは何かを全社で徹底的に追求し、もう一段上のステージを目指すとともに、顧客本位の経営をさらに推し進めてまいります。

株式会社シティアスコム



代表取締役社長
池田 勝
Masaru Ikeda

当社は1971年の創業以来、システム開発及び保守・運用、学校法人向け会計パッケージの提供、AI・クラウド、セキュリティ、コンサル(伴走型支援)等、幅広いICTサービスを提供してまいりました。豊富な実績と高度な技術力が評価され、九州地域にとどまらず、首都圏の大手企業とも継続的な取引関係を構築しております。

西日本フィナンシャルホールディングスの一員となって以降は、西日本シティ銀行をはじめとするグループ各社との連携を強化し、取引先企業の課題解決や業務効率化、地域活性化に共同で取り組んでおります。加えて、人材育成やガバナンスの強化にも注力し、持続的成長を支える経営基盤の拡充を進めております。

今後は、コンサルを起点としたAI・クラウド活用支援やセキュリティ対策など高付加価値領域へのシフトを一層進め、「お客さまと明日を創るICTパートナー」として社会・地域の発展に貢献するとともに、持続的な価値創出に取り組んでまいります。

株式会社NCBリサーチ&コンサルティング



代表取締役社長
井野 誠司
Seiji Ino

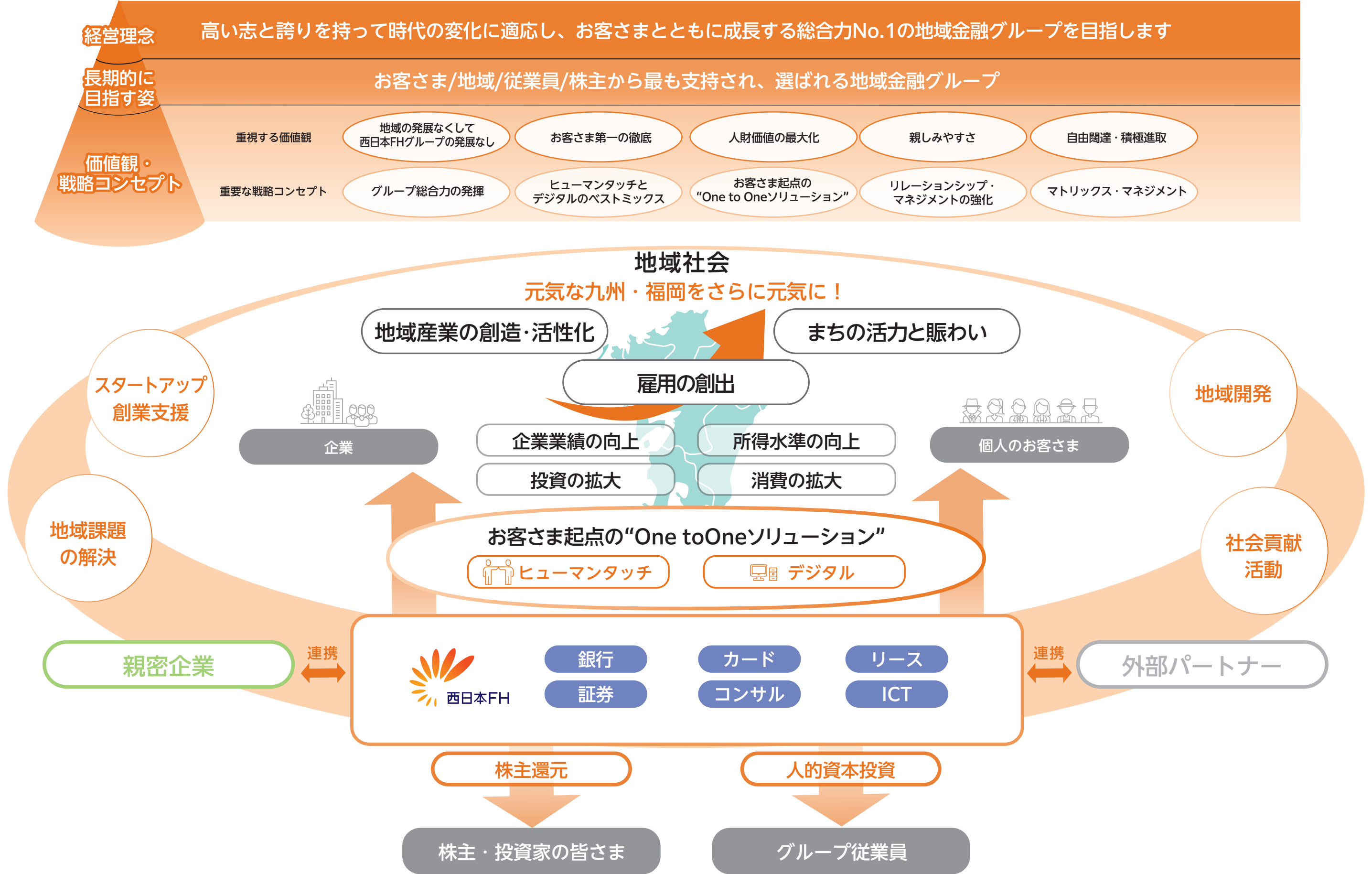
お客さまが抱える、人にまつわる経営課題=優秀な人材を獲得する、育てる、定着させる=の解決支援において他の金融グループとの差別化を図る――これが西日本FHグループにおける当社のミッションです。

人材の獲得に関しては、2019年に取扱いを開始した人材紹介事業が、当社、西日本シティ銀行、有力人材紹介会社の三者による連携スキームを確立させたことにより、当社の中核事業に成長しつつあります。育成に関しては、人的資本経営の浸透に伴い、お客さまのご要望を丁寧に聞き取り最適なメニューをご提供する、オーダーメイド型研修が好調です。定着に関しては、人事制度の検証・構築、従業員意識調査、エンゲージメント向上のご支援やコンプライアンス、各種ハラスメント研修が好評をいただいています。

このように人材の獲得・育成・定着支援をワンストップで解決できる強みをさらに伸ばすことにより、お客さまの成長と地域の発展に貢献してまいります。

西日本FHグループの存在意義と価値創造プロセス

西日本FHグループは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さま・地域とともに成長してきました。今後も、充実したソリューション機能をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、企業の成長と個人のお客さまの豊かな暮らしを支えるとともに、地域産業の創造・活性化や雇用の創出、まちの賑わいを生み出すことで、地域社会と西日本FHグループの持続的な成長を実現します。



西日本FHの価値創造

成長戦略

経営基盤

各種データ